

# 世界市場における価値法則

田村 真治

## 1 はじめに

戦後わが国では、世界市場での「価値法則のモディフィケーション」をめぐる、いわゆる「国際価値論争」<sup>(1)</sup>が展開された。「論争」を通じての基本的問題意識は、「国際間における交換価値決定の理論」<sup>(2)</sup>の探求、あるいは「外国貿易の基礎理論」<sup>(3)</sup>を明らかにすることであった。その主要な論点を挙げると、(1)等価交換か不等価交換か、(2)国際市場価値は存在するか否か、存在する場合の決定方法、(3)「国民的生産力」は存在するか、(4)貨幣の相対的価値の国民的相違とは何か、などである。そうしてこれらの問題をつきつめれば、諸国民間の国民的労働の交換比率の問題、すなわちマルクスのいうある国の一労働日と他の国の三労働日の交換<sup>(4)</sup>の意味と内容を明らかにするということであった。

この問題は単に貿易問題にのみ関連しているのではない。何故なら、諸国民の労働の交換関係は、それにかかわる諸国の資本主義の発展過程に影響を及ぼすのであり、諸国の資本主義発展の相互関連という問題に通じているからである<sup>(5)</sup>。

本論文では上記の問題、すなわち諸国民の労働の交換比率はいかにして決定されるかを検討する。労働の交換関係は商品交換——輸出入——を通じて現れるのであるから、この問題は当然、国際的に取引される商品の価格水準を決定することによって解決される。

- (1) この「論争」の経過と論争点については次の文献を参照。木下悦二編『論争国際価値論』、弘文堂、1960年。同「国際価値論争」、佐藤金三郎・他編『資本論を学ぶ(Ⅰ)』(有斐閣、1977年)所収。吉信肅『貿易論講義』、玄文社、1975年。久保田順「国際価値論」、日本経済学会連合会編『経済学の動向(上)』(東洋経済新報社、1974年)所収。吾郷健二「国際経済研究三〇年の回顧と展望」、『経済評論』第25巻第7号、1976年6月臨時増刊。

- (2) 木下編, 前掲書, 269頁。  
 (3) 吾郷, 前掲論文, 226頁。  
 (4) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Marx-Engels Werke, Bd. 26, (Ⅲ) S. 101, 邦訳『マルクスエンゲルス全集』第26巻第Ⅲ分冊, 133頁。  
 (5) 最近, フランク, アミン, エマニュエルなどによって新しい低開発国論が提唱されており, 我が国にもその紹介が盛んとなっている。彼らは「先進国」と「低開発国」を「中心国一周辺国」という関係でとらえ, 中心国の「発展」と周辺国の「低開発」を表裏一体のものとして, すなわち世界を一つの有機的統一体として把握する。そうして, この「低開発」をもたらす一つの重要な要因として, 「中心国一周辺国」間の「不等価交換」を主張するのであり, このことは最初エマニュエルによって示された。我々は「不等価交換」についてのエマニュエルの説明に賛成するものではないが, その問題意識には大いに触発された。A. Emmanuel, *Unequal Exchange*, 1972, 参照。

## 2 世界市場の二重構造

世界市場をどのように把握するかについての相違が, あらゆる論争点の出発点をなしている。その特徴を明らかにすることから始めなければならない。資本主義は国民経済として成立し, それらの集合体が世界市場を形成している。しかし他方では, 世界市場は市場としての統一性をもっている。すなわち世界市場は, 次のような二側面をもっている。第1に, 統一的な市場として, あたかも一国内部の市場と同様の機能を果している。この側面を世界市場の統一性と呼ぼう。第2に, 様々な国民市場の複合体であり, それぞれの国民市場は世界市場に解消されずに独自の機能をもっている。この側面を複合性と呼ぶ。だから, 世界市場は様々な国民市場からなっているが, その単なる寄せ集めではなく, それは一つの有機的な統一体をなしている。世界市場は, 市場として二重構造をなしているわけである。

「論争」を顧みると, 世界市場のうちに統一性のみを見ていたのが平瀬已之吉氏であり, 複合性を強調されたのが木下悦二氏であるといえるだろう<sup>(1)</sup>。その主張の違いは, 国際市場価値論に端的に表れている。平瀬氏は市場価値を世界市場に直接適用される。そのために, 「世界市場の組成分子をなす『国民経済』が考慮のなかにとり入れられて」<sup>(2)</sup>いない, 「国際市場価値が成立した場合に国内的な市場価値が消滅し, それに解消してしまうものかどうかを明らかに

される必要がある」<sup>(3)</sup> という批判を受けることとなった。国際市場価値そのものの検討は後に行うが、平瀬氏は世界市場の統一性のみを見ておられたのであり、それに対する従来の批判は正当なものであろう。しかし、そのことで氏の主張が全面的に否定されてはならない。世界市場の統一性は国際市場価値を形成するのであり、その限りで氏の方法は正しいであろう。問題は、それが無条件に成立しない点にある。

木下氏は国際市場価値の存在を認められない。その背後には次のような世界市場観がある。「世界市場とは、国内市場を超えて外にある市場、国内市場と対立する市場である。」<sup>(4)</sup> 「世界市場と国内市場の関係は、前者が後者を包含するというのではなく、またさらに後者が前者のなかに解消してしまうのでもなく、世界市場は国内市場の外にそれを結んで成立するという関係にある」<sup>(5)</sup>。木下氏は、世界市場を国内市場と切り離して、「対立する市場」として考えておられる。しかし、ある国内市場からみて輸出市場はその「外」にあるとしても、他の国内市場の立場からみるとそれは「内」になるのであり、国内市場と無関係な世界市場は存在しない。木下氏も国内市場の相互の結びつきによる「調整的世界市場価格」の存在を認められるのであり、結局「実質的にはそれ（国際市場価値のこと——筆者）を認めている」<sup>(6)</sup> という松井清氏の批判が妥当するであろう。

我々のような世界市場の二重構造理解は、「論争」の発端をなした名和統一氏によって既に示されていたものである。名和氏は次のようにいわれている。「世界市場は一面において単一の普遍的市場に帰すべき本質を具有するが、他の一面において相互に対抗し合っている個々の国々に分裂している。各国はそれぞれ一の生産的有機体をなし、総体生産機構として、一定の生産力段階に立ち、他の国々との間に特殊な分業を有し、それゆえに世界市場の部分をなすものではあるが、それ自身に一のまとまれる社会的分業の体系を具へ、生産諸関係の一定の組織……を擁しつつ国際的関連に織り込まれている。」<sup>(7)</sup>

次にこの二重構造を示されたのは吉村正晴氏である。「相異なる種類の商品の価値実現、それらの商品の生産に要した諸部門の労働の同質性の実現は、直接的には、それぞれの国の内部でのみ行われる……、そして、この『価値の国

民的体系』とも呼ぶべきものは、諸商品の国際的流通が十分な発展をとげて、各国内市場が国内市場であると同時に世界市場となつてからも、依然としてその客観的独自性を保持し続ける……。世界市場の一還としてみた場合の国内市場のかかる独自性……を考察すること、かかる関係における市場の二重性を考察することは、すなわち世界市場の特殊性を考察すること」<sup>(8)</sup>である。

世界市場の二重構造について、明示的に述べているのは両氏だけである。国際価値について論じているものは、ある意味ではこのことは暗黙の前提になっていると思えるが、この二重構造こそが国際価値に関する諸問題を困難なものとしている原因だと思えるので、明確にしておくことは極めて重要である。

世界市場が二重構造をなしている基本的原因は、国際間で資本と労働の移動が制限されているということにある。この制限は、実際には絶対的なものではなく、例えば我々は目の前にますます盛んとなる国際間の資本移動を見ている。にもかかわらず、それは世界を全く無差別の単一の市場とする程のものではない。本論文では、国際間での資本と労働の移動は全くないものと仮定する<sup>(9)</sup>。

- (1) 平瀬己之吉「外国貿易と不等価交換」、『季刊社会科学』第2号、1949年4月（木下悦二編『論争国際価値論』（弘文堂、1960年）に所収。以下この書に収録されている論文は、この書の頁数を示す）、木下悦二『資本主義と外国貿易』、有斐閣、1963年、を参照。
- (2) 松井清「国際価値論争について」、『世界経済』第5巻第2号、1950年1月（木下編、前掲書所収、217頁）。
- (3) 木下悦二「国際不等価交換法則について」、『社会科学文献解説』5、1947年、59頁。
- (4) 木下、前掲書、184頁。
- (5) 同書、191頁。
- (6) 松井清「再び貿易理論について」、『経済評論』1951年5月、1頁。
- (7) 名和統一『国際価値論研究』、日本評論社、1949年、138頁。
- (8) 吉村正晴「国際価値論序説」、『国際経済』第10号、1958年、129～130頁。
- (9) 資本移動が大量化している現在において、それと国際価値論との関連を明らかにすることは重要な課題である。しかし順序としては、まず国際間で資本移動がないものとし、商品交換だけが行われている場合を考察した後に、その問題を検討するというのが正当であろう。その意味では、本論文は国際間の資本移動を考察するための一つの前提をなす。

### 3 価値法則のモディフィケーション

世界市場の統一性は、世界市場でも一国内と同様に価値法則が貫徹することを示している。ところがその複合性は、国内市場が世界市場の有機的一部となった場合にも、その独自の価値法則が維持されることを示している。この二つのことは両立しない。何故なら、ある国内市場は世界市場の一部に過ぎないのであり、一部で成立する価値法則と全体的なそれが一致する保障は何もないからである。この点をより詳しく検討しよう。

一国内での価値法則の貫徹とは次のような内容をいう。価値の実体をなすのは抽象的人間の労働であるが、一国の総労働力は様々の異なった無数の個人的労働力から成りたっている。「これらの個人的労働力は、いずれも、それが社会的な平均労働力たる性格をおび、こうした社会的な平均労働力として作用し、したがってまた、一商品の生産において平均的に必要な・または社会的に必要な・労働時間を要するにすぎぬかぎりは、他と同じ人間の労働力である。」<sup>(1)</sup> また、ある商品の価値の大いさは、その生産に社会的に必要な労働時間によって決定されるのであるが、「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。」<sup>(2)</sup> すなわち一国内では、標準的な生産諸条件のもとで、社会的平均的な熟練と強度でもって支出される労働（マルクスは別の場所で「簡単な平均労働」と言っている）<sup>(3)</sup> は、いかなる部門で費されようと、同一時間内に同一の価値を生み出すのである。複雑労働は、「自乗された・またはむしろ倍化された・簡単労働」<sup>(4)</sup> としてのみ意義をもつのであり、法則を少しも変更するものではない。このように一国内では、その国の「簡単な平均労働」に基づき同一労働時間に同一価値が生みだされるということに従って様々な商品の価値が決定され、一つの価値体系を形づくっているわけである。

様々な国民的市場の集合体である世界市場では、これらの国民的価値体系を統一して新たな別の価値体系を作り出そうとするはずである。この統一の仕方が「モディフィケーション」の問題なのであり、それは世界市場での価値法則の貫徹の仕方なのである<sup>(5)</sup>。その際、まず問題となるのは各国民的労働の質

の問題である。価値法則でいう「質」とは使用価値に関連してのみ意義をもつのであり、価値については「質のどんづまりたる人間的労働に還元されている」<sup>(6)</sup>ので、量的にのみ意義をもつのである。だから世界市場では、国民的労働から抽象された世界的人間労働なるものが存在するわけではない。各国民的労働は、人間的抽象的労働として既に等質なものなのである<sup>(7)</sup>。

各国民的労働が等質なものとして存在するとしても問題がないわけではない。何故なら、国民的労働の度量単位たる「簡単な平均労働」は、「国が異なり文化時代が異なればその性格（Charakter）を変える」<sup>(8)</sup>からである。「簡単な平均労働」の「性格」の違いは、労働の熟練度、労働の強度、生産諸条件という三つの要因から考えられるが、ここでは生産諸条件の相違に基ずくモディフィケーションのみを考察する<sup>(9)</sup>。

この問題については、マルクスによって次のように指摘されている。「価値法則は、その国際的適用においてはつぎのこと——すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働は、そのより生産的な国民が競争によってその商品の販売価格をその価値にまで引下げることを余儀なくされないかぎり、やはり、強度のより大きい国民的労働として計算されるということ——によって、さらにいっそう修正される<sup>(10)</sup>。」ここには二つの問題点がある。第1は、ここでいわれている内容は、ある部門についていわれているのか、それとも国民的労働全体についていわれているのかという点であり、第2は、「より生産的な国民的労働は……強度のより大きい国民的労働として計算される」とはどういうことかという点である。まず第1の問題を検討し、第2の問題は国際市場価値論として節を改めて検討しよう。

第1の点については、マルクスの解釈としても、論理的にも、生産力の相違は各部門毎に考えるべきだし、それ以外には考えられないというのが我々の立場である。マルクスは上記の引用に続けて、「相異なる国々において同等な労働時間に生産される同じ種類の商品の相異なる諸分量は不等なる国際的価値を有する<sup>(11)</sup>」と、同一商品について述べていることをはっきりと表明している。生産力は使用価値に関連した概念であり、「労働の具体的有用的形態に属する」<sup>(12)</sup>のであるから、異なった使用価値間の生産力は本来的に比較出来ない。だ

から様々な部門を統一した「国民的生産力」なるものは考えることは出来ないし、勿論その各国間の比較も不可能である。

「国民的生産力」が存在し、それによって世界市場での価値法則のモディフィケーションを考えるというやり方が、従来の「論争」の中に極めて有力な見解として存在する<sup>(13)</sup>。ここでは木下悦二氏の主張を検討する。

木下氏は右のような例を示されて、次のようにいわれる。A国はX, Y, いずれの部門においてもB国より生産力が高いばかりでなく、両国間の生産力のひらきが一樣である。この場合

	X部門	Y部門
A国	10	30
B国	20	60

(数字は単位当り労働量)

には、X, Y各部門のA国の労働は世界市場でいずれもB国の2倍の国際的価値を生産しているのである。もし一切の部門の生産性のひらきがこの通りであるなら、A国の労働が一般に世界市場ではB国のその2倍の国際的価値を生むということになり、A国の国民的生産力がB国の2倍であるといえる。国民的生産力の概念はこのようなものとして了解される<sup>(14)</sup>。

以上が、木下氏が「国民的生産力」の概念を導き出されたやり方であるが、すぐに気がつく点は、各部門の生産力のひらきが一致しているという仮定である。世界市場には、各国間における各部門の生産力格差を一致させるようなメカニズムは存在しない、様々に異なっているのが常態であろう。木下氏もこのことが「特異なケース」であり、「非現実的な仮定」であることを認められている。しかし問題は、「非現実的な仮定」という点にだけあるのではない。例え一致した場合が存在した時でさえ、その一致したひらきを国民的生産力の格差とは言い難いのであり、その場合にも存在するのは、各部門の生産力格差なのである。何故なら、この二つのことは全く質の違ったことについて言われているのであり、両者を統一する基礎は何もないからである。結局木下氏は、異部門間で生産力格差を合算しうる根拠を示されていないのである。

木下氏は、現実には各部門の生産力格差が違っていることを認められ、次のように言われる。「たしかに、現実的にみれば、このような国民的生産力の水準なるものは量的に感性的に把握することが困難なのはいうまでもない。……

だが五感を通じて感覚的に確定するのが困難だからといって、つまり算術的な比率として捉ええないからといって、その存在を否定するのは、きわめて馬鹿げたことであろう。……抽象的には……労働の国民的生産力水準とは個々の部門の生産力水準の平均であると同時に総合として存在すると表現できる。<sup>(15)</sup>氏が一方で国民的生産力水準は「算術的な比率として捉ええない」といわれ、他方で「個々の部門の生産力水準の平均」と説明されるのは矛盾である。ここでも、「同一生産部門についてのみという概念」である生産力が、異部門間でどうして平均したり総合したり出来るのかが説明されていない。だから、国民的生産力水準は具体的なものとして決して示しえない。例えば、国民的生産力水準のひらきに依じて、「進んだ国の一労働日はおくれた国の三労働日と同じ大いさの国際的価値を生む」<sup>(16)</sup>といわれるのであるから、具体的数値として国民的生産力水準が示し得ないかぎりこのような主張は成立しない。

木下氏は、この困難を貨幣（金）を導入することによって「解決」されようとするのであり、このやり方は「国民的生産力」論の支持者に共通したものである。氏は「理論的にいえば金生産労働の生産力が国民的生産力水準を代表する」、「機能的には金の一単位がその両国において代表する価値の大きさにおいて、国民的労働相互間の関係を表現する役割を機能的に果たしている」<sup>(17)</sup>と主張される。国民的生産力水準と金の生産力水準は全く別のものであり、このことは氏もはっきり確認されている。そうすると、国民的生産力水準がそれ自体として明示的に示されない限り、金の生産力水準がそれに「ひきよせられる」とか、その「役割を機能的に果たしている」という主張は全く無意味なのではあるまいか。氏は二つの値が一致する傾向にあることを証明することによって、「国民的生産力水準」の数字的明示化を果されようとするのであるが、そのためには前もって「国民的生産力水準」が示されていなければならない。そうでなければ一致する傾向など導き出しえないからである。こうして「金の生産力水準」が存在していることだけが示されているにすぎないのである。

だから、国際間での生産諸条件の相違、生産力格差の問題は、同一部門を対象として扱われなければならないのである。

(1) K. Marx, *Das Kapital*, Marx-Engels Werke, Bd. 25, (I) S. 53, 長谷部文

雄訳『資本論』, 河出書房, 1964年, 第1分冊, 38頁。

- (2) Ebenda, S. 53, 邦訳38頁。
- (3) Ebenda, S. 59, 邦訳43頁。
- (4) Ebenda, S. 59, 邦訳43頁。
- (5) このような「モディフィケーション」理解は, 中川氏, 村岡氏などによって示されている。「国際間における価値法則のモディフィケーションについては, これを価値法則が国際間に適用されるさいの貫徹様式であると理解する。」(中川信義「世界市場における価値法則と競争」, 高木幸二郎編『再生産と産業循環』, ミネルヴァ書房, 1973年所収, 187頁)「私は, 世界市場で価値法則が『修正』されるとは決して考えない。むしろ逆に, 世界市場でも価値法則は貫徹することを強調する。……つねに『価値法則の適用の修正』であって, 価値法則の『修正』ではない。」(村岡俊三『マルクス世界市場論』, 新評論, 1976年, 106—7頁)
- (6) K. Marx, a. a. O., S. 60, 邦訳44頁。
- (7) この点は木下氏によって既に明確にされている。(木下, 前掲書, 138頁参照)これに対し木原氏は, 国民的労働は全く異質のもので世界市場で比較することは出来ないと主張されている。(木原行雄「国際価値法則について(上)(中)(下)」, 『産業貿易研究』23号, 1964年9月, 24号, 同年12月, 26号, 1965年6月)氏は価値法則が成立する前提条件として, 「生産者相互間の転換, 移動の関係が, 何らかの程度において成立していること」(同上〈上〉7頁)が必要だといわれる。ところが「国際間においては, 労働相互間の転換性, 自由移動性がなく, 競争関係がなく, したがって共通の価値形成労働が成立」(同上13頁)しえない。こうして諸国民的労働は等質であるという主張を批判される。氏が問題とされている「生産者相互の移動」とは, 明らかに異部門間の移動のことである。そうであるなら, 世界市場でも不完全ながら各部門間の生産者の移動は可能である。国内的移動も世界市場の観点からみれば, ある部門の総労働から他の部門の総労働への移動を意味している。地域的な移動の制限は, 価値法則に何らかの「修正」をもたらすはするだろうが, それを否定することにはならないように思われる。

木原氏は世界市場では, 諸国民的労働は「国民的労働の強度格差」(生産力差と強度差の総合値で, 金の一定量を生産または取得するに要する諸国民的労働の分量を示す)に従って世界貨幣たる金に還元されて, 始めて比較可能となると説明される。氏のこの説明の中には, 国民的労働の比較が入り込んでいる。諸国民的労働が全く異質のものであるなら, 「国民的労働の強度格差」なる概念は不用であり, 「金量表現価値」から氏は説明を始められるべきなのである。次の論文も参照。木原行雄「輸出による超過利潤の本質(1)~(7)」, 『東京経済大学創立65周年記念論文集』, 1965年, 『東京経済大学会誌』第52号, 1966年12月, 第54号, 1967年6月, 第76号, 1972年3月, 第80号, 1972年12月, 第97・98号, 1967年11月, 第103号, 1977年10月。

- (8) K. Marx, a. a. O., S. 59, 邦訳43頁。
- (9) 従来の「論争」では、議論は生産諸条件の相違に集中しているが、それは強度の相違は国民的労働のレベルで比較できる——部門毎に異なっていない——ので、後に述べる国内市場と世界市場の対抗関係が存在しないためである。熟練度は生産条件と切り離して論じることが出来ない。この点については、川尻武『外国貿易論』、有斐閣、1974年、78—79頁参照。
- (10) K. Marx, a. a. O., S. 584, 邦訳443頁。
- (11) Ebenda, S. 584, 邦訳443頁。
- (12) Ebenda, S. 61, 邦訳44頁。
- (13) 次の文献を参照。柴田政利「価値法則と国際価値論」、『明大商学論叢』第43巻第5号、1960年5月、48頁。村岡、前掲書、119—122頁。久保新一「国際価値論と世界市場」、『土地制度史学』第46号、1970年1月、60—61頁。行沢健三『国際経済学要論（増補版）』、ミネルヴァ書房、1967年、61—66頁。
- (14) 木下、前掲書、118頁、135頁。
- (15) 同上、135—136頁。
- (16) 同上、136頁。
- (17) 同上、143—144頁。

#### 4 国際市場価値

次に、同一部門での各国間の生産力格差はどのように扱われるべきかを検討しよう。同一部門の生産力格差は、市場価値論の問題である。世界市場では、資本と労働の移動は制限されているが、商品の移動は自由と仮定している。そうすると、ある商品の諸国民市場での様々に異なった国民的価格は、一つの価格、国際価格に一致するであろう。この基礎には、ある商品の様々の国民的価値が一つの価値、国際市場価値に統一されるということが存在する。我々がこのような国際市場価値を主張するのは、商品の自由な移動ということによって、市場価値が成立する条件は満たされていると考えるからである。マルクスはこのことについて次のように言っている。「相異なる個別的諸価値が、一つの社会的価値・前述の市場価値・に均等化されておらねばならず、そのためには、同一種類の商品の生産者間の競争、ならびに、彼らが共通に商品を提供する一つの市場の現存が必要である。」<sup>(1)</sup> マルクスは続けて、商品の大量が「中位」、「劣悪」、「優位」の三つの生産条件のいずれにおいて生産されるかによる市場価値の様々の規定を与え、更に次のように述べている。「ここで抽象的に叙述

された市場価値のこうした確定は、現実の市場では……購買者間の競争によって媒介される。」<sup>(2)</sup>「一つの市場の現存」とは、生産者間の競争、購買者間の競争、生産者と購買者の間の競争という三面競争と同義だと考えられるから、市場価値の成立条件とは三面競争が十分におこなわれていることであり、最初の引用の文章ではその中でもっとも重要な生産者間の競争が特に強調されているのである。もしも世界市場で商品の移動が自由であるなら、例えばA国市場はA国生産者の独占的市場ではなくなり、他のB国の生産者も自由に販売しうることを意味する。B国市場でも同様のことがいえるのであり、世界市場で一つの市場価値を成立させるような生産者間の競争は十分におこなわれる。これはマルクスが別の所で次のように言っている競争である。「同じ商品がいろいろな売り手によって提供される。同じ品質の商品をいちばん安く売るのが、他の売り手を戦場から駆逐し、最大の販路を確保することは、まちがいない。だから売り手たちは、たがいに販路、市場を争う。彼らのだれもが売りたい、できるだけたくさん売りたい、できれば他の売り手を締め出して自分だけで売りたいのである。したがって、あるものは他のものよりも安く売る。そこで売り手のあいだに競争が起こり、この競争が彼らの提供する商品の価格を押し下げる。」<sup>(3)</sup>（傍点原文）競争の他の二つの側面についても、同様のことが確認出来るであろう。

唐渡興宣氏は、世界市場では生産者間の競争はおこなわれずとして、平均原理による国際市場価値の成立を否定される。唐渡氏のいわれる生産者間の競争とは次のようなものである。「商品の相異なる個別価値が競争を通じて平均されるとは、個別的生産者が対立しあい、自己の個別的価値に市場価値をひきつけようとするそれらの圧迫しあう合成結果として、市場価値を形成することを意味する。他方では、以上の一つの商品に同一の市場価値がつけられることによって発生する超過利潤の獲得を目指して、より有利な技術が導入され、生産者間の競争が展開される。かかる部門内での競争を通じて市場価値が低下するが、超過利潤の獲得をめざした絶えざる競争の過程が平均を成立せしめる基盤である。そこにあるのは、対等な関係であり、超過利潤を獲得する可能性が誰にも与えられている。」<sup>(4)</sup>ところが世界市場では、各国の生産者間にそのよう

な対等な関係はない。「A国, B国, ……等の国が絶えず変化し, 位置交代が行われているのではなく, 単純には変らない。その変らない時点での国際市場価値の規定がここで問題になっているのであるから, 加重平均原理はいかなる意味においても適用できない。」<sup>(1)</sup>

氏が最初にいわれる, 個別生産者が「圧迫しあう合成結果として市場価値を形成する」というその「圧迫」が, 我々のいう生産者間の競争であった。ところが氏は更に「超過利潤の獲得を目指す生産者間の競争をいわれ, このことが存在しないことをもって平均原理の作用を否定される。しかし, 超過利潤獲得のための生産者間の競争は, 市場価値を成立させるというより, それを変化させる要因である。市場価値を成立させる競争は, 優良, 中位, 劣悪という様々な生産条件のもとで生産され, 種々の個別価値をもつ商品の一つの市場価値に統一する競争なのであり, 生産条件の相違は前提として与えられている。その競争は, マルクスがはっきり述べていたように, 市場獲得競争なのである。このような市場価値の成立がいえるからこそ, この市場価値と優良な生産条件のもとで生産された商品の個別価値の差として超過利潤が発生し, その獲得を目指す競争が生じる。しかし, それは市場価値を成立させる競争とは違う競争である。だから世界市場では各国間の生産力格差が恒常的に存在するということは, 平均原理による市場価値の成立を否定する理由とはならない。

こうして, 世界市場では諸国民的価値の加重平均によって国際市場価値は決定される。例えば, P商品についてその1単位の生産にA国では8労働日, B国では16労働日を要するとし, もしも両国の総生産量が同じであるなら, その平均である12労働日に国際市場価値は決まる。その際A国の労働は1.5倍に評価されたのであり, 逆にB国の労働は $\frac{2}{3}$ 倍と低く評価されたこととなる。両者の比率は1:2で生産力格差と一致する<sup>(2)</sup>。

(1) K. Marx, a. a. O. (Ⅲ) S. 190, 邦訳第3分冊, 157頁。

(2) Ebenda, S. 194, 邦訳160頁。

(3) K. Marx, *Lohnarbeit und Kapital*, Marx-Engels Werke, Bd. 6, S. 402, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第6巻, 398頁。

(4) 唐渡興宣「世界市場における競争と価値法則」, 『北大経済学研究』第26巻第4号, 1976年11月, 182頁。

- (5) 同上, 183頁。
- (6) 木下氏は、次の二つの理由によって国際市場価値の存在を否定される。第1に社会的価値の存在がいえるためには、「社会的需要に完全に一致した労働の配分ということが前提となっているのであり、このことは国民的単位において存在するのであり世界市場レベルでは問題がある。第2に国際市場価値の支持者は、世界市場では生産価格法則は妥当しないとするのであるが、これは「世界市場における商品は、つねに単純な商品であって、資本の生産物としての商品ではないということである。」各国の「個別生産価格を平準化して成立するのはおそらく国際市場価値とは異なる」ものである。(木下, 前掲書, 156—157頁)

第1の点については村岡氏によって、世界市場における社会的需要は国民的需要の合計として、その労働配分は国民的労働配分を通じて世界的な配分が行なわれると考えるべきだという反批判があり、我々もこの見解に賛成である。(村岡, 前掲書, 157—158頁, 163頁参照) 第2の点は、木下氏が最も強調される点であるが、我々は世界市場でも生産価格の法則は、不完全ながら作用していると考ええる。従来、世界市場での生産価格の法則という場合には、各国間の利潤率の均等化として理解されてきたが、本来生産価格の法則はそのように地域的な関係としてとらえられるべきではなく、異部門間の資本の競争の法則なのである。成程、このような競争は直接的には国内でしか行なわれないが、世界市場の観点からみれば、ある一国内での異部門間の競争は世界的規模での異部門間の競争の一部としての意味をもっているのである。世界市場で直接に競争しているのは、各国の同部門の資本家である。この資本家は同国内の異部門の資本家と競争しているのであり、後の競争は前の競争に影響を与えるのである。だから、国際的な利潤率の均等化は生じないが、それは生産価格の法則が作用していることを否定することにはならない。なお、各国の生産価格を基礎として考えた場合、その平準化した値は国際市場価値と異なるだろうという批判は、国内市場の場合に、生産価格が市場価値と異なるからといって市場価値の法則が否定できないのと同様、国際市場価値の法則を否定するものではない。

## 5 国際価格

国際市場価値の成立は次のような問題を生みだす。国際的な商品交換が始まる以前には、各国における各部門の労働日は同じ評価を受け、同じ価値を生み出していた。ところが国際市場価値が成立すると、部門毎に生産力格差が異なるために、部門毎に各国労働の評価が異なってくるのである。問題を具体的に示そう。第1表は、貿易が開始される以前の各国の状態を示している。ここでは労働の強度は一致していると仮定し、生産力差だけを問題とする。P、Q両商

品ともA国がB国の生産力を上回っているが、P商品では2倍、Q商品では1.5倍とその差は異なっている。各国の要給が一致していると仮定すれば、最右欄は総労働量を示すとともに総需要量をも示す。

第1表 貿易開始以前の状態

	単位当り労働量		総生産量		総労働量=総需要量	
	P商品	Q商品	P	Q	P	Q
A国	8労働日	16	30単位	15	240労働日	240
B国	16	24	15	10	240	240

A, B両国間で貿易が開始されると、P, Q両商品について、加重平均による国際市場価値が成立する。それは第2表で示される。第1表と第2表を比較

第2表 国際市場価値

	P	Q
A	$10\frac{2}{3}$	$19\frac{1}{5}$
B	$10\frac{2}{3}$	$19\frac{1}{5}$

すると、A国の労働は、世界市場でP, Q商品ともに、国内市場でよりもより多くの価値を生産するが、その比率は異なっている。P商品については、A国の1労働日は世界市場で $\frac{4}{3}$ 倍 ( $10\frac{2}{3} \div 8 = \frac{4}{3}$ ) に評価されるのに対し、Q商品では $\frac{6}{5}$ 倍 ( $19\frac{1}{5} \div 16 = \frac{6}{5}$ ) に評価される。すなわち、 $\frac{4}{3} > \frac{6}{5}$  であるから、P商品の1労働日はQ商品の1労働日よりもより多くの価値を生産していることになる。B国でも同様の事態が生じている。P商品の1労働日は $\frac{2}{3}$ 倍 ( $10\frac{2}{3} \div 16 = \frac{2}{3}$ )、Q商品は $\frac{4}{5}$ 倍 ( $19\frac{1}{5} \div 24 = \frac{4}{5}$ ) と、どちらもより少ない価値を生産するものと評価されるが、両者の比較ではQ商品の1労働日の方がより多くの価値を生産する。

B国との商品交換が始まる以前においては、A国におけるP商品の1労働日とQ商品の1労働日は同一の価値を生産していた。そうして、B国との商品交換の開始は、A国におけるP商品とQ商品の生産諸条件を何ら変更しない<sup>(1)</sup>。しかるに世界市場ではA国のP, Q各商品の1労働日は同じ評価を受けず、P商品の1労働日はQ商品よりもより多くの価値を生産する。B国でも同様の変化が生じているが、ここではQ商品の1労働日がP商品よりもより多くの価値を生み出すように評価されている。前に述べた世界市場の二重構造のもとで、

一国的な価値法則と世界市場での価値法則の対抗関係がこのような形で現れる。世界市場では、同一商品が国際市場価値によって評価されるということと、各国の各部門の労働が各国内で同等に評価されるということは矛盾する関係にあるわけである<sup>(2)</sup>。

この矛盾は次のような運動を引き起こす。A国ではその労働がより多くの価値を生み出すものと評価されるP部門への生産者の移動が生じ、B国ではQ部門への移動が生じる。次の第4表が移動の終結点を示す。ここでは、生産者の移動によって各国の各商品に対する需要量は変化しないと仮定する。B国では、Q部門に完全に特化する迄移動が行われるが、A国では、その前の段階で

第3表 貿易開始以後の状態

	国際価格		総生産量		総労働量	
	P商品	Q商品	P	Q	P	Q
A国	$9\frac{3}{5}$	$19\frac{1}{5}$	50単位	5	400労働日	80
B国		$19\frac{1}{5}$		20		480

移動は終る。何故なら、これ以上移動が続いてP商品の価格が下落しQ商品の価格が上昇すると、今度はQ商品の労働がより高い価値を生産するものとして評価されることになるからである。第2表から第3表にかけての国際市場価値から国際価格への変化には二つの意味がある。第1は、国際市場価値そのものの変化である。P商品はより生産的なA国の労働によって生産されることになるから、国際市場価値は下落し、Q商品はより生産的でないB国の労働により生産され国際市場価値は上昇する。第2は、P、Q商品の相対価格の調整的な移動である。上記の例では、A国ではQ商品からP商品への生産者の移動は、A国の国内価値の比率8:16を維持するように行われる。そうでなければ、A国の各部門の労働評価が異なってくるからである。

この第2の要因のために、国際価格は国際市場価値から乖離することとなる。P商品はすべてA国の労働によって生産されているので、その1単位の生産に必要な労働量は8であるが、国際価格では $9\frac{3}{5}$ となっている。Q商品の国

際市場価値を加重平均によってもとめると、22.4となるが、国際価格は $19\frac{1}{5}$ である。しかし、P、Q商品全体としての総価値＝総価格という点は維持されている。

ここで各国別の労働評価をみると、A国の1労働日は世界市場で $\frac{4}{5}$ 倍に評価され、逆にB国の1労働日は $\frac{5}{4}$ 倍に評価されている。このために、A国の480労働日は576の国際価格で表され、B国の480労働日は384の価格で示される。だから世界市場ではA国の2労働日とB国の3労働日の生産物が交換される。この比率には、二つの要因が入り込んでいる。第1に、国際市場価値が成立することによって、より生産性の低いB国の労働は、世界市場でより少ない価値しか生産しない。(第3表でいうと、B国のQ商品の24労働日は22.4に評価される。)第2に、国際価格の国際市場価値からの乖離によって、B国の特化している商品は更に価格が押し下げられる。(22.4から $19\frac{1}{5}$ へ)

A国はP商品、B国はQ商品という国際分業が進む結果、P商品はA国からB国へ、Q商品はB国からA国へ輸出される。その際、各商品は国際価格によって取引され、その実体はA国の2労働日とB国の3労働日の交換という関係になっているわけである<sup>(3)</sup>。

- (1) 外国貿易は、例えば原料を安価に購入しうるなど、生産諸条件に影響を与えうる。しかし、当面我々が問題にしている点は、A国におけるP商品の輸出は、それがB国でいくらか売れようとA国のP商品の生産諸条件に影響しないということである。外国貿易と上記のような産業連関の問題は、ここでは無視してある。
- (2) この矛盾は吉村正晴氏によってもっとも明確に認識されていた。吉村正晴「国際的価値に関する若干の基本的問題(1)」『産業労働研究所報』第20号、1960年2月参照。
- (3) 次の問題が今後の課題となる。①我々の説明には一国の総需要量という問題が入り込んでいた。総需要量の変化は、国民的な再生産過程の中から説明されなければならない。すなわち再生産表式と国際価値論の関連が明らかにされるべきではない。②本論文では、資本の生産物としての商品という点が全く捨象されている。この点が検討される必要がある。③世界貨幣の問題。

(筆者住所：国立市2-18-16 菊地方)